

2015～2019

概要版



宮城県地方創生総合戦略

「復興を 未来につなぐ ^{みちしるべ} 道標」

～宮城のネクスト・ステージを拓き ^{ひら} 日本^{つく}のネクスト・スタンダードを創る～

平成27年10月
宮城県

趣旨・背景

現在の宮城県の人口は、仙台都市圏で増加がみられるものの、それ以外の圏域では減少しており、全体としては「人口減少県」となっています。また、仙台都市圏に総人口の6割以上が集中するなど、宮城県は、都市部への一極集中という課題も抱えています。

さらに、東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、自然との共生、安全・安心な地域社会づくりなど、現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいくこととしています。

このような状況を踏まえ、宮城県は、

「地方創生」の取組を推進していくことを通して、東日本大震災からの「創造的復興」を成し遂げ、ひいては、震災前から県政運営の理念としている「富県共創! 活力とやすらぎの邦(くに)づくり」の実現を加速し、その効果を最大化するための推進力となるよう、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づく、宮城県の「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「地方版総合戦略」といいます。)」を定めます。

全般的事項

1 計画期間

- 平成27年度から平成31年度までの5年間

2 宮城県の役割

- 人口減少対策、交流人口の増加や地域の活性化等に関する施策を推進
- 地域が抱える共通課題に協働して対応していく広域的な施策や、市町村・民間事業者・団体等が主体性をもって対応する取組を支援

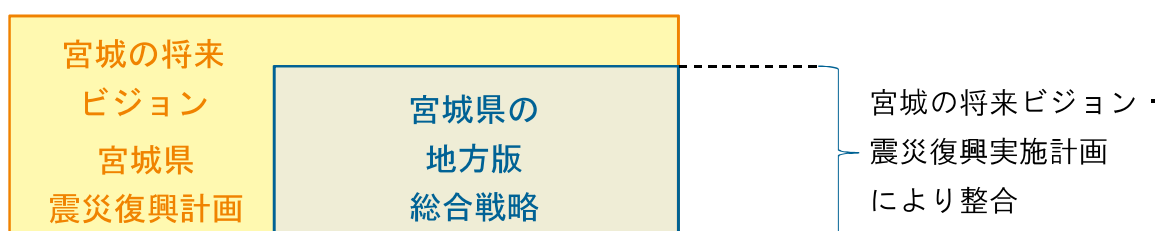
3 宮城の将来ビジョン・宮城県震災復興計画と地方版総合戦略との関係

宮城県では、県の総合計画である「宮城の将来ビジョン」において、「富県共創! 活力とやすらぎの邦(くに)づくり」を県政運営の理念とするとともに、「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」、「安心と活力に満ちた地域社会づくり」、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の3つの政策推進の基本方向の下、様々な取組を行っています。

この「宮城の将来ビジョン」は、保健福祉や教育、環境保全、災害対応なども含めて、今回の地方版総合戦略より幅広い政策分野を網羅しています。

また、東日本大震災からの10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」では、復旧にとどまらない抜本的な「再構築」による先進的な地域づくりを行うため、10項目にわたる「復興計画実現のためのポイント」を掲げています。この中では、災害に強いまちづくりのほか、先進的な農林水産業の構築、観光の再生、地域を包括する保健・医療・福祉の再構築や未来を担う人材の育成など、「宮城の将来ビジョン」と併せて、県民生活に関する幅広い政策分野を対象としています。

このため、宮城県の地方版総合戦略は、「宮城の将来ビジョン」や「宮城県震災復興計画」に包含されるものと位置づけ、新たに盛り込まれる政策・施策については、今後の「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」と有機的に連携しながら、整合を図っていきます。(下図)

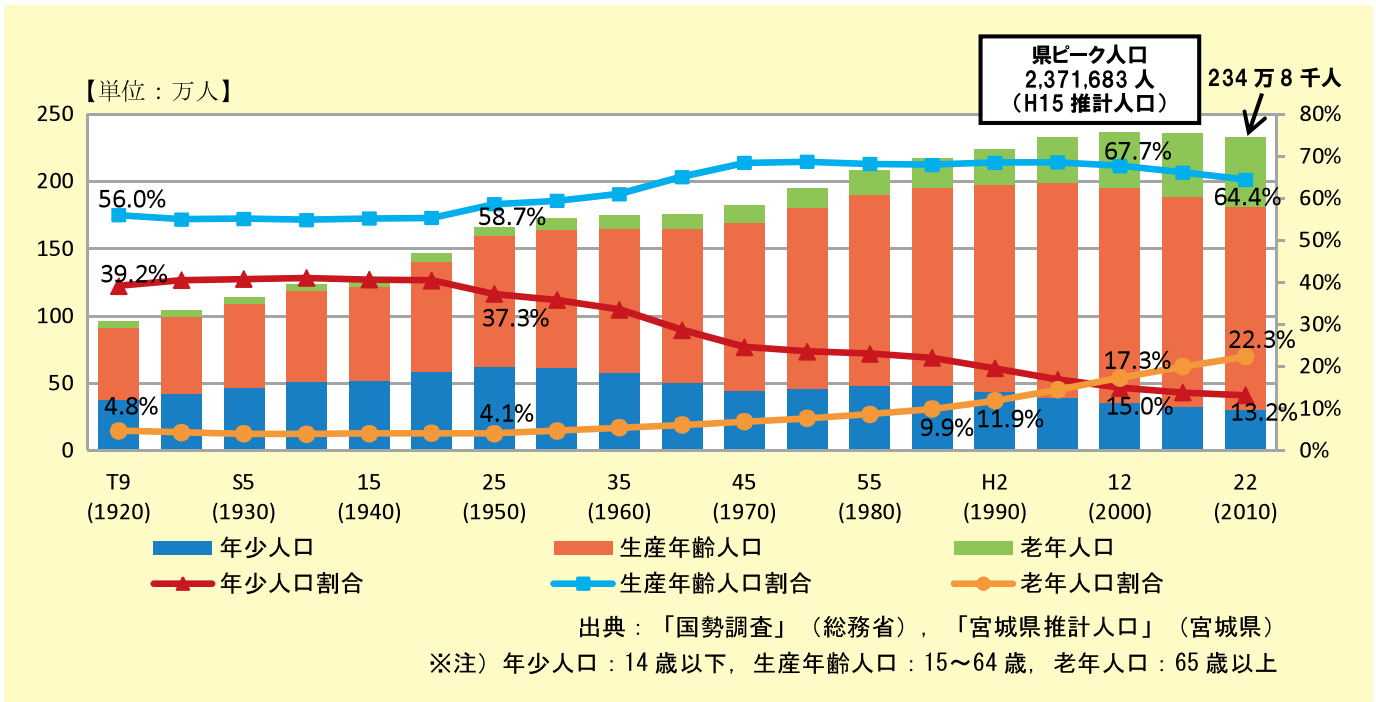


【宮城の将来ビジョン・宮城県震災復興計画と宮城県の地方版総合戦略との関係概念図】

人口の現状分析

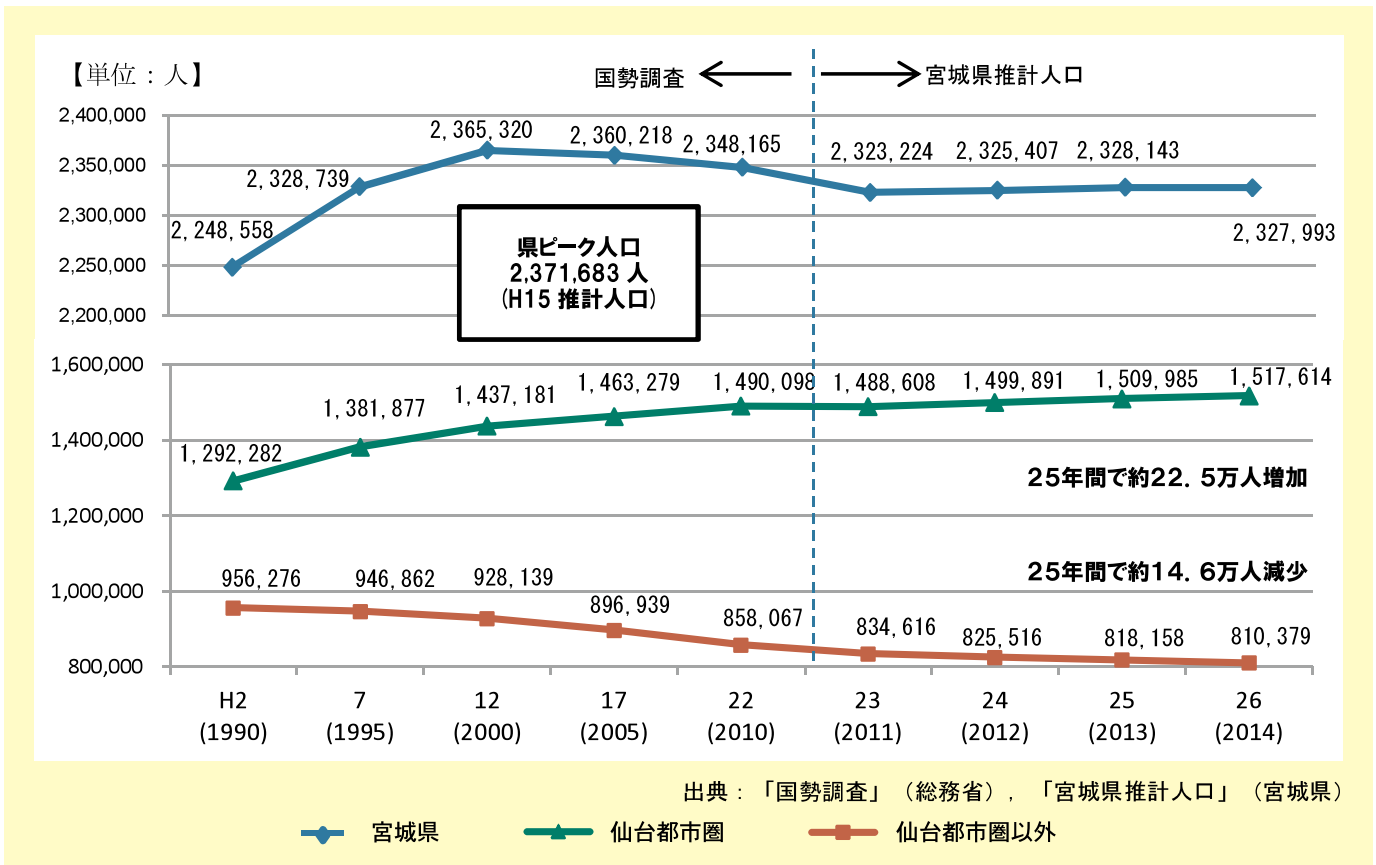
1 全般的事項

- 2003(H15)年の推計人口237万1,683人をピークに減少
- 高齢人口は1990年代以降急速に増加し、2000(H12)年には減少し続ける年少人口の割合を超過



【宮城県における人口の推移】

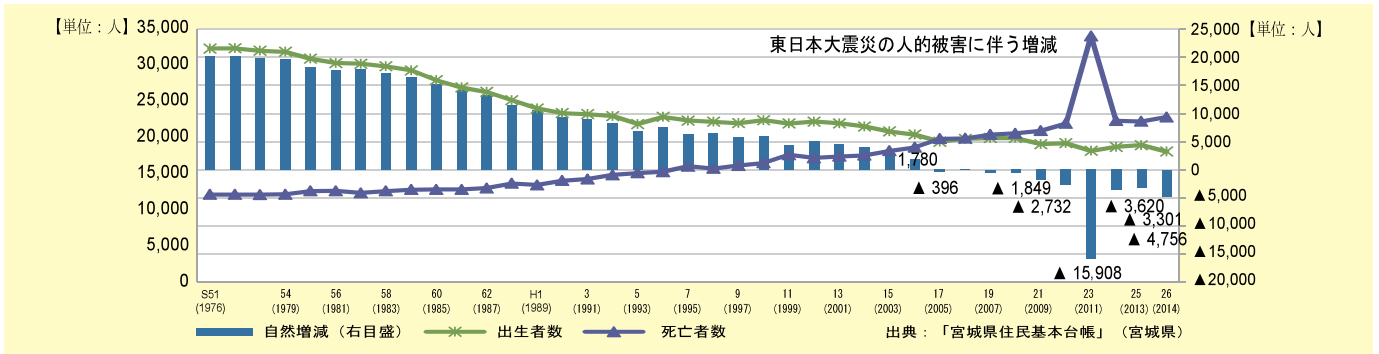
- 仙台都市圏の人口は増加傾向(25年間で約22.5万人増加)にあり、東日本大震災発生後も増え続ける一方、仙台都市圏以外の人口は一貫して減少傾向(25年間で約14.6万人減少)
- 震災後、多くの被災市町では人口が大幅に減少



【仙台都市圏と仙台都市圏以外の人口の推移】

2 自然増減の推移

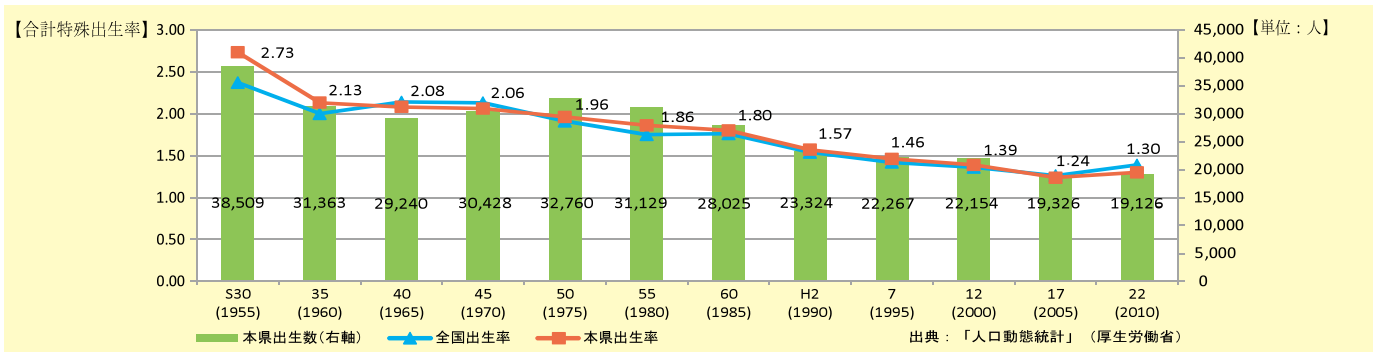
● 出生数の減少, 死亡数の増加により**2005(H17)年に自然減に転じ**, 以降は減少の幅が拡大傾向



【自然増減数等の推移】

3 合計特殊出生率

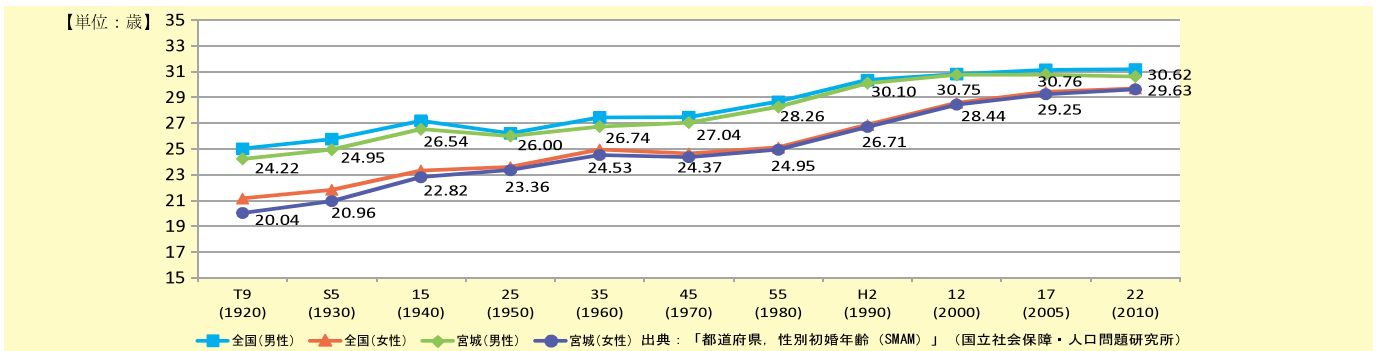
● 2010(H22)年時点で**1.30と全国平均の1.39を下回る水準**



【合計特殊出生率の推移】

4 平均初婚年齢

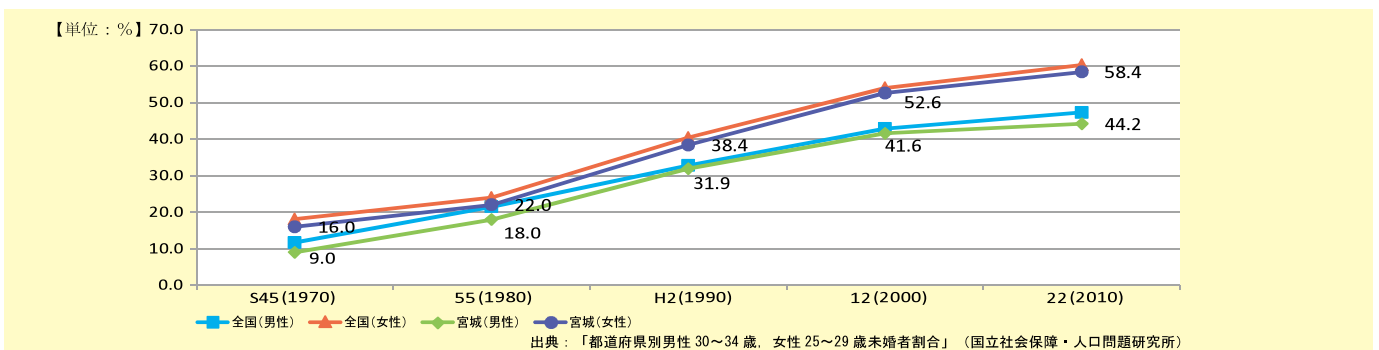
● 2010(H22)年時点で, **男性約31歳, 女性約30歳**



【平均初婚年齢の推移】

5 未婚割合

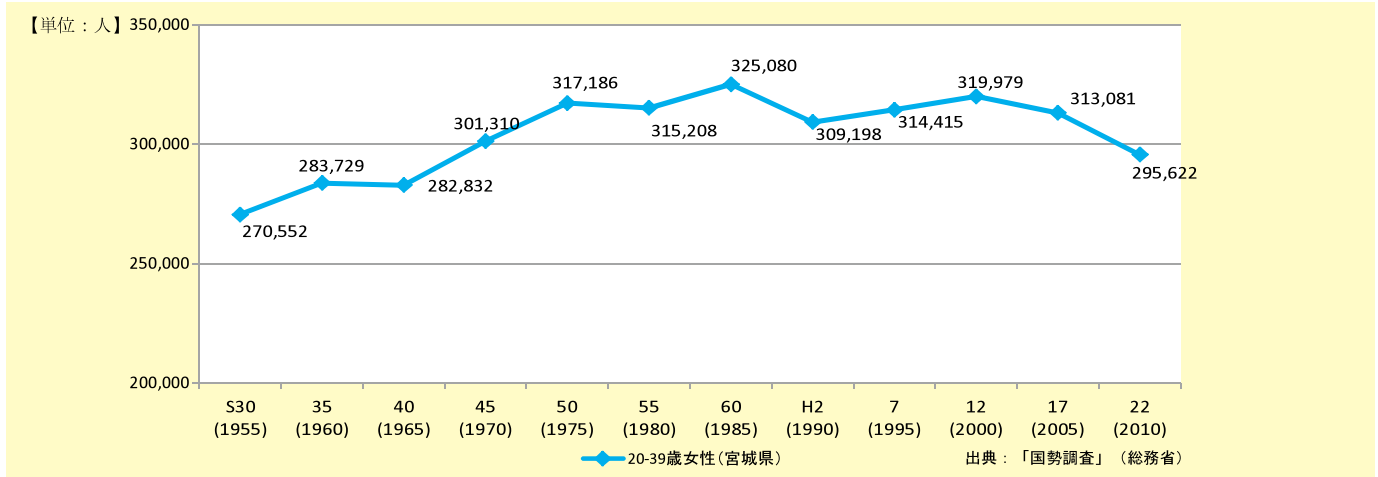
● 2010(H22)年時点で, **男性30~34歳の約45%, 女性25~29歳の約60%が未婚**



【男性30~34歳, 女性25~29歳の未婚割合の推移】

6 20～39歳の女性人口の推移

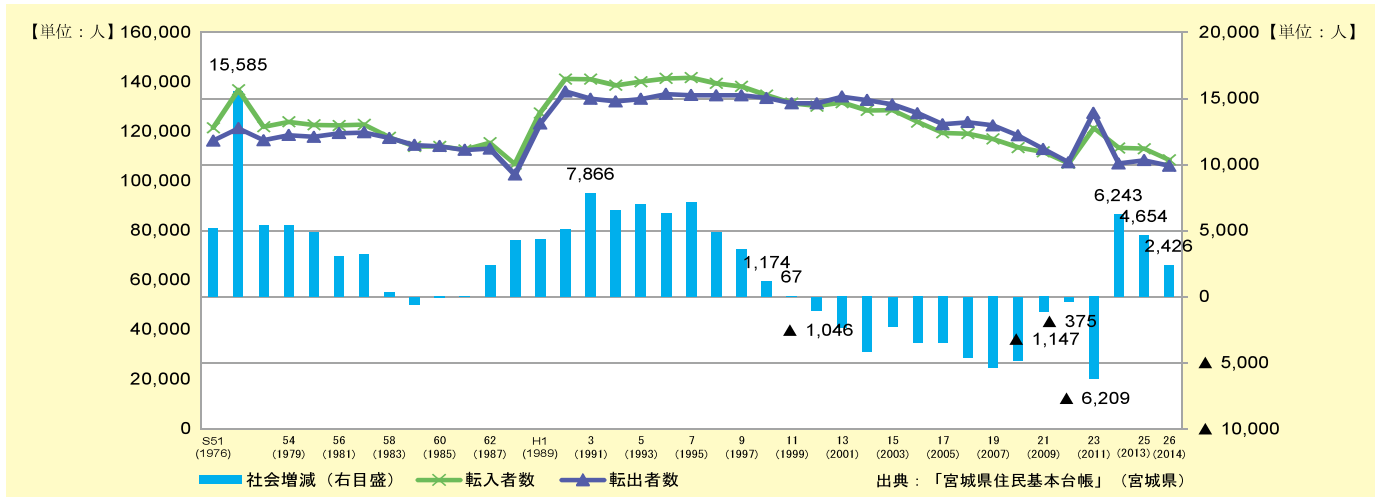
● 近年緩やかに減少が続いており、2010(H22)年時点で30万人を割り込む29万6千人に



【20～39歳の女性人口の推移】

7 社会増減の推移

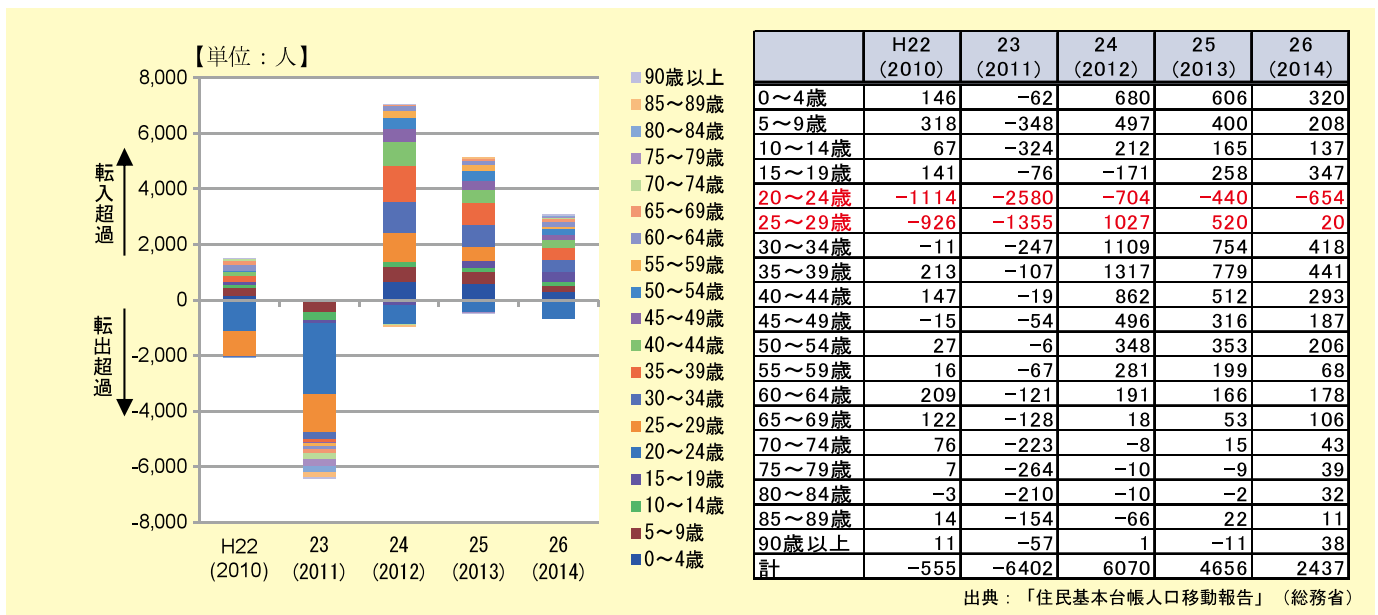
● 昭和50年代以降、概ね転入超過傾向が続いたが、2000(H12)年以降、転出超過に



【社会増減の推移】

8 年齢階級別人口移動の推移

● 20～29歳の転出超過の割合が突出



【年齢階級別人口移動の推移】

2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向

2014年12月 県民意識調査結果(地方創生の実現のために最も優先すべき項目)

1. **若い世代の経済的安定(31.8%)**
 2. 企業の地方拠点機能強化, 企業等における地方採用・就労の拡大(14.3%)
 3. 地方都市における経済・生活圏の形成(9.8%)
 4. 地域を支える個別産業分野の戦略推進(7.9%)
 5. 子ども・子育て支援の充実(7.1%)
 6. 妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援(6.8%)
 7. 地域連携による経済・生活圏の形成(4.9%)
 8. 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備(4.7%)
 9. 地方移住の推進(3.7%)
 10. 大都市から地方への「人材還流システム」の構築等(2.3%)
- ※選択肢全18項目中, 上位10項目

2060年の遠方目標

1 地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会を実現

〈遠方目標を達成するための戦略〉

- 短期的に, 雇用の量の拡大により, 首都圏等への人口流出に歯止めをかけるとともに, 中長期的展望の下, それぞれの地域での, 高付加価値な産業構造の構築等により, 質の高い雇用を創出し, 持続的な社会を築いていく
- 起業や地域産業の担い手となる人材を育成するほか, 域外からの流入を促進する

2 次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ, 生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち, 豊かさを実感できる社会を実現

〈遠方目標を達成するための戦略〉

- 結婚・出産・子育てを希望するすべての人たちが, 安心して子どもを産み育てることができる地域社会を実現する
- 女性の活躍を促進するとともに, 障害者や高齢者が持てる能力と意欲を十分発揮して, 地域や社会を支える活動のできる場を拡大する

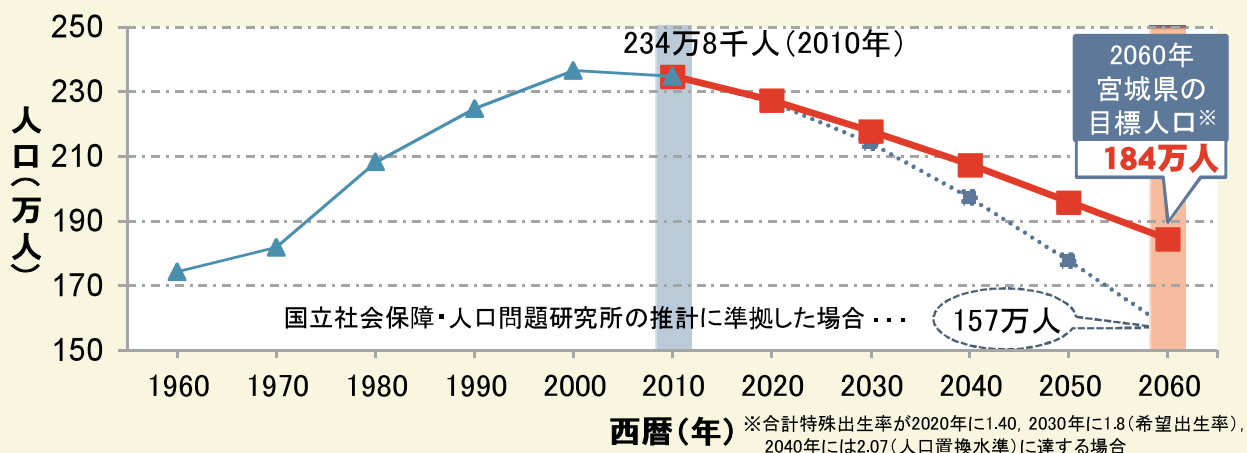
3 安全・安心な暮らしが守られ, 豊かな地域資源やエネルギーを活用し, 安定した地域社会を実現

〈遠方目標を達成するための戦略〉

- 住みやすさはもとより, 持続可能性と多様性があり, 安全・安心な地域・コミュニティ等を構築する
- 地域特性を活かした再生可能エネルギー等の導入を促進するとともに, 関連産業の集積を図り, 環境保全と地域経済の発展を目指す

地域資源を最大限活用した, 持続可能で安全・安心な社会の実現

人口の長期的見通しと2060年の目標人口



〈遠方目標の実現に向けた基本姿勢〉

- ① 未来に対する私たちの責任をしっかりと認識する
- ② 東日本大震災からの復興に資する
- ③ 東北地方全体としての「地方創生」に貢献する
- ④ 世界経済も視野に入れたグローバル経済とローカル経済の併存・両立に着目する
- ⑤ 地域を担う人材を育成し, 多様な主体が地域の経営に関与する
- ⑥ それぞれのコミュニティの可能性を追求する
- ⑦ 未来を担う子どもたちを育てていく視点を重視する
- ⑧ ICTを効果的に活用する

基本目標・具体的施策

2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向を踏まえ、宮城県における地方創生のための今後5年間の基本目標については、以下の4つを柱とし、この基本目標ごとにそれぞれ数値目標を定め、具体的施策を推進していきます。

基本目標1 安定した雇用を創出する

■地域産業の競争力強化

- 新たな創業に対する支援
- 産業・金融との連携
- 事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等
- 地域を担う中核企業支援
- 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進
- 地域からのグローバル経済への展開
- 地域のサービス産業の活性化等
- 農林水産業等の成長産業化
- 交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進
- 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化 など

■ICT等の利活用による地域の活性化

- 地域社会全体での利活用の推進
- 教育との連携
- ICT産業の振興 など

■人材還流, 人材育成及び雇用対策

- 若者人材等の還流及び育成・定着支援
- 専門性の高い人材確保の支援
- 農林水産業における新規就業者への総合支援
- 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援
- 地域における女性の活躍推進
- 高齢者、障害者が活躍できる社会の実現 など

数値目標

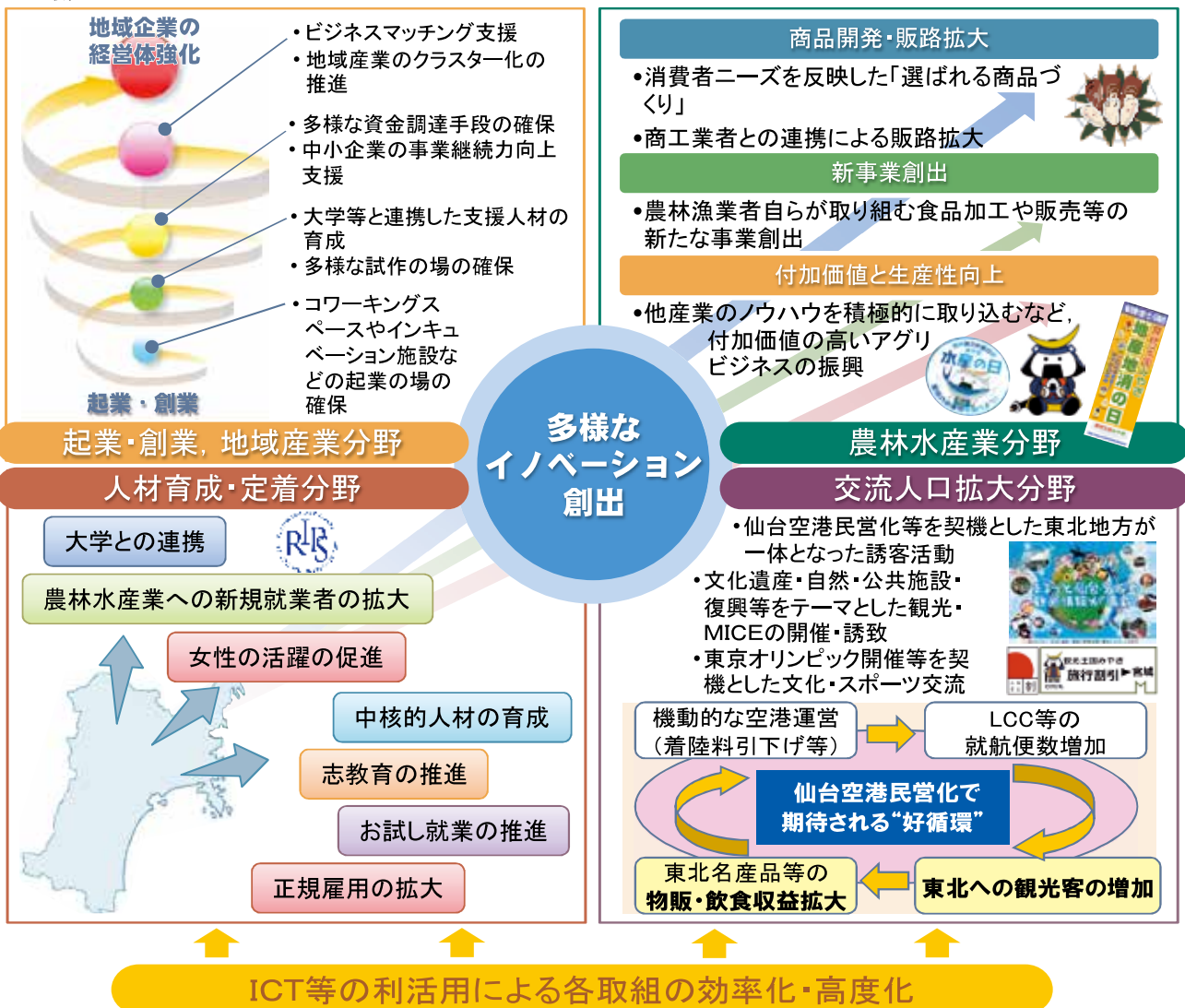
■企業集積等による雇用機会の創出数

10,081人 (H27.4.1) ▶ 14,000人 (H31年度)

■正規雇用者数

559,000人 (H23年度) ▶ 600,000人 (H31年度)

■主な取組



基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

■ 地方移住の推進

- みやぎ移住サポートセンターの設置
- 市町村や関係団体との連携による移住推進
- 情報サービス産業におけるICT人材のUIターン等支援
- 日本版CCRCなどの地域の取組への支援 など

■ 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

- 地域経済の核となる企業等の戦略的誘致推進
- 市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供
- 東日本大震災からの復興に向けた新たな雇用の場の創出
- 首都圏向けのPR、就業前の見学・体験の機会の提供、高度教育プログラムの提供等による技術系人材のUIターン支援
- 政府機能の移転に関する市町村や民間事業者等の地域の取組支援 など

■ 地元大学等の活性化

- 地元大学等との連携による地域産業を自ら生み出す人材等の育成
- 宮城大学地域連携センター等との連携
- 地域の進学指導等の拠点となる高校の取組充実
- 新たな医学部の実現に向けた大学や国、東北各県等との調整 など

■ 県外避難者の帰郷支援

- 各種支援情報の提供等による県外避難者の早期円滑な帰郷支援 など

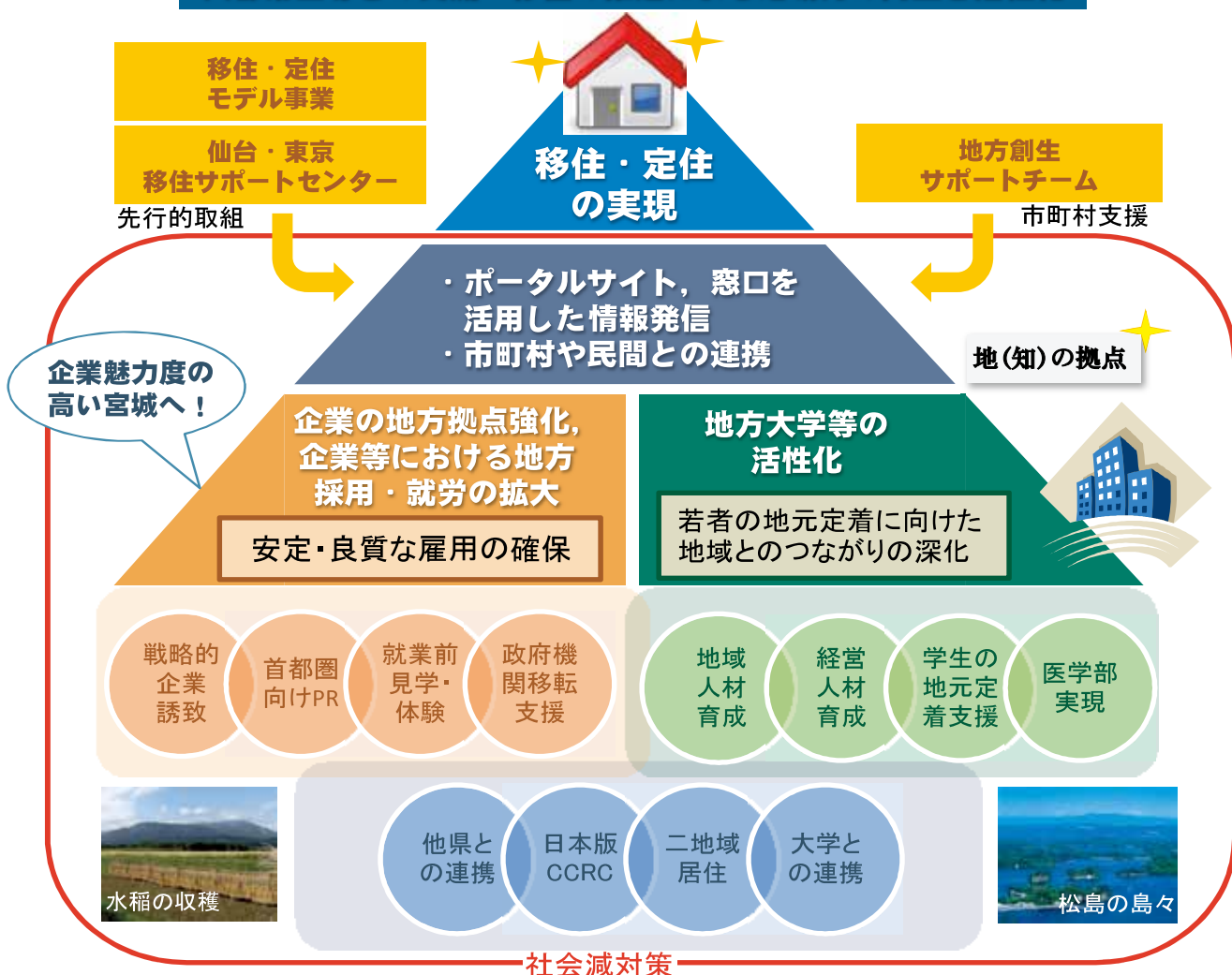
数値目標

■ みやぎ移住サポートセンターを通じたUIターン就職者数

250人以上 (H27～31年度までの延べ人数)

■ 主な取組

市町村・民間・大学等との連携による、県内人材の定着と、大都市圏等との交流・移住の推進による地域力の向上と活性化



基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の経済的安定

- 産学官等による多様な職業能力開発機会の提供
- 相談体制の充実等総合的な就業環境整備 など

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

- 総合的な少子化対策の推進
- 周産期・小児救急医療体制の充実
- 「子育て世代包括支援センター」の設置支援 など

子育て支援の充実

- 「子育て支援を進める県民運動」の展開
- きめ細やかな心のケアの推進
- 家庭・地域・学校の協働 など

仕事と生活の調和

(ワーク・ライフ・バランス)の実現

- ワーク・ライフ・バランスの普及啓発
- 「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に関する支援
- 企業等における子育て等の両立に向けた取組の支援
- 宮城県庁におけるワーク・ライフ・バランスの率先行動 など

数値目標

■保育所等利用待機児童数	H29年度に解消し、 0人 を維持(H31年度)
408人 (H26年度)	
■育児休業取得率	
男性 4.3% (H25年度)	▶ 10.0% (H31年度)
女性 82.6% (H25年度)	▶ 90.0% (H31年度)

主な取組



子育てにやさしい宮城県の実現



結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

- ・地域少子化対策強化交付金, 少子化対策支援市町村交付金による国, 市町村と連携した取組
- ・総合的な相談や情報提供などの場の設定などによる結婚支援
- ・子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- ・子育て世代包括支援センターや認定こども園の普及促進



- ・子育てに対する不安感や孤独感の解消
- ・子育てへの親近感の育み
- ・地域社会全体へ子育て支援の輪を拡大

地域みんなで！
子育ておせっかい♪

子育て支援を進める県民運動



仕事と子育ての両立の推進

- ・子育てにやさしい企業支援事業
- ・中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業
- ・いきいき男女共同参画推進事業
- ・男女共同参画相談事業
- ・働きやすい環境づくりを県庁組織が率先

育メン

育ボス

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

■中山間地域における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進

- 複数の機能を合わせた拠点の整備と、多世代・多様な地域住民の交流促進
- 「みやぎの協働教育」の推進とコミュニティ・スクールの拡大
- 津波被害を受けた沿岸市町におけるコンパクトシティの形成
- 条件不利地域等におけるふるさとづくりの推進 など

■地域における経済・生活圏の形成

- 市町村やNPO等との協調・連携による住民主体の地域活動の支援や交流機会の創出
- 地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる震災復興における新たなまちづくり支援
- 地域の生活を支える公共交通の維持支援
- 東北各県と連携した、競争力を有する広域経済圏の形成 など

■分散型エネルギーの推進と関連産業の育成

- 地域特性を生かした再生可能エネルギー等の導入促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動
- クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興、FCV率先導入などによる水素エネルギーの利活用等のクリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトの実施 など

■住民が地域防災の担い手となる環境の確保

- 防災リーダーの育成支援 など

■安全で安心して暮らせる地域社会の構築

- 犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進 など

数値目標

■地域再生計画の累計認定数

5年間で**10件**(H31年度)

■主な取組

持続的発展が可能なスマートシティの形成



日々の生活、事業活動における
低炭素化の推進

- 建物(住宅・事業所)の低炭素化の促進、省エネルギー設備・機器の導入促進、再生可能エネルギーの導入促進 など

地域づくりと連動した取組の推進

- 再生可能エネルギー等を活用したエコタウンの形成促進、エコカーの普及及びインフラ等基盤整備の推進 など

低炭素・エネルギー産業の育成と
産業界全体の低炭素化

- クリーンエネルギー関連産業の集積促進 など

■参考：固有の資源や多様性を活かした目指すべき連携型地域構造



圏域の
拠点 = 各圏域における拠点としての
都市機能を整備

小さな拠点 = 地域ごとに生活機能等を備
えた「小さな拠点」を整備

高速交通体系(内陸軸、沿岸軸、横
断軸)やICT等を活用して連携

東北地方における仙台都市圏の役割

- ゲートウェイ
- 人材環流・人材育成
- ICTの活用拠点

事業の推進体制

地方版総合戦略の各施策は、「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」の実施計画である「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」に統合して位置づけ、財政状況等を踏まえながら、毎年度、事業の見直しを行っていきます。

また、「総合計画審議会」における議論のほか、「富県宮城推進会議」や「宮城県子ども・子育て会議」など既存の県民連携組織を活用しながら、地方版総合戦略の推進を図り、必要に応じて地方版総合戦略を改訂することにより、地方版総合戦略に関するPDCAサイクルを確立していきます。

評価検証方法

各施策の評価検証については、宮城県の行政評価制度の一環として実施していくことを基本とします。

国の役割への期待

中長期的な視点からの人口減少の克服と東京一極集中の是正のため、国に対して次の役割を期待します。

1

子ども・子育てに関する 抜本的な取組と 社会保障制度の充実・安定化

根本的な少子化対策に不可欠な税制や雇用制度などの改革を実施するとともに、社会保障制度の充実と安定化等により、若い世代の将来に対する不安を解消すること。

2

地方財政の充実と 地方分権の推進

地方にとって自由度の高い財政措置を充実させるとともに、中長期的に自立的な地方創生の取組を可能とするため、国から地方に対して大幅な権限や財源の移譲を行うこと。

3

地方分権型道州制の導入

東京一極集中の根本的な原因である中央集権体制から、地方分権型道州制へ移行し、分権型国家への転換を目指すとともに、政府関係機関（独立行政法人等の関連機関を含む。）の地方への移転については、国が自ら進めること。

編集・発行

宮城県地方創生総合戦略

「復興を みちしるべ 未来につなぐ 道標」

～宮城のネクスト・ステージを拓き つく 日本のネクスト・スタンダードを創る～

宮城県震災復興・企画部震災復興政策課

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL 022-211-2419 FAX 022-211-2493

E-mail seisakuk@pref.miyagi.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>





この冊子は1,000部印刷し、1部あたりの印刷単価は約105円です。